

---

## 研究

---

# 子育て情報源としてのインターネット利用の規定要因

## Factors Associated with Mothers' Internet Use as a Source of Parenting Information

キーワード：

子育て情報, インターネット, デジタルデバイド, 知識ギャップ, パネルデータ分析

keyword：

Parenting Information, Internet, Digital Divide, Knowledge Gap, Panel Data Analysis

群馬大学 鳶 島 修 治  
Gunma University Shuji TOBISHIMA

---

### 要 約

本稿では学齢期の子どもをもつ母親の子育て情報源としてのインターネット利用の規定要因を検討した。知識ギャップ仮説やデジタルデバイド論の考え方に依拠すると、インターネットが普及し新たな子育て情報源として利用できるようになったことで、むしろ社会経済的地位（SES）による情報格差は拡大することが予測される。「子どもの生活と学びに関する親子調査」のWave1（2015年度）とWave4（2018年度）のデータを用いて個人間の差異（betweenレベル）と個人内の変化（withinレベル）を区別したハイブリッドモデルを推定した結果、個人間（betweenレベル）では学歴や世帯所得の高い層ほど子育て情報源としてインターネットを利用する傾向があることが示された。また、友人・知人や学校・塾、マスメディアから情報を得ている母親はインターネットも利用しやすい傾向があった。個人内（withinレベル）ではWave1時点で子どもが小1～小3のサンプルでインターネット利用に対して世帯所得が正の効果を示した。また、Wave1時点で子どもが中1～中3のサンプルでは親族や学校・塾の利用が正の効果を示す一方、マスメディアの利用は負の効果を示した。全体の傾向として学歴や世帯所得の高い層が子育て情報源としてインターネットを利用しやすく、また他の情報源を利用している者ほどインターネットを利用しやすいことから、子育て情報を得る手段としてインターネットが登場したことは、母親が入手する子育て情報の量や多様性という面での格差を拡大させる方向に作用したことが示唆される。

---

原稿受付：2022年9月25日

掲載決定：2023年6月13日

## Abstract

This paper examines the factors affecting the internet use as a source of parenting information among mothers of elementary and junior high school children. The knowledge gap hypothesis and the digital divide thesis presume that the information gap by socioeconomic status (SES) will increase with the spread of the internet and its use as a new source of parenting information. We estimate a hybrid model that distinguishes between inter-individual differences (between-level) and intra-individual changes (within-level) using data from Wave 1 (FY 2015) and Wave 4 (FY 2018) of the “Japanese Longitudinal Study of Children and Parents.” Results indicate that at the between level, mothers with higher level of education and household income tend to use the internet as a source of parenting information. Mothers who used friends and acquaintances, schools and cram schools, and mass media as sources of parenting information were also more likely to use the internet. At the within level, household income had a positive effect on internet use among mothers whose children were in the first through third grades of elementary school at Wave 1. In addition, the use of relatives, schools, and cram schools as sources of parenting information had a positive effect on internet use, while the use of mass media had a negative effect for those whose children were in the first to third grades of junior high school at Wave 1. Because mothers with higher levels of education and household income, and those who have other sources of parenting information, tend to use the internet as a source of parenting information, it seems that the emergence of the internet as a means of obtaining parenting information has widened the gaps in parenting information.

## 1 はじめに

近代化の進展にともない、子育ては主として母親が担う(べき)ものとみなされるようになった。親族ネットワークや地域コミュニティが子育てに直接関わることは少なくなり、また「夫は仕事、妻は家庭」という形の性別役割分業のもとで、子育ての責任は母親が一手に負われることになる。

母親からしても子どもの教育は大きな関心事であり、それゆえに多くの母親が「人格も学力も」という全方位型の教育関心をもち、「パーフェクト・マザー」を目指すようになってきている(広田1999)。また、近年では社会的および政策的に「家庭教育」の重要性が強調される一方(本田2008)、子どもや若者に求められる資質・能力は以前にも増して多元化しており(本田2005)、多くの親が子どもの教育に関して悩みをもっている(郡2020)。そうした中で、親がより良い子育てを実現するために役立つさまざまな情報へのニーズは高まっていると考えられる。

母親が利用してきた子育て情報源としては夫や親、友人(ママ友)、あるいはテレビや書籍、雑誌といった伝統的なメディアが挙げられる。そして、インターネットの普及は母親が子育て情報を得る手段を増やしたといえる(Lupton et al. 2016)。1990年代後半以降、インターネットが急速に普及したことで、母親の子育て情報源としての利用も拡大していることが予想される。

2015年の「通信利用動向調査」(総務省)によると、個人単位のインターネット利用率は83.0%である。ただし、インターネットの利用状況は年齢層によって異なり、高齢層(特に女性)の利用率が低い。本稿の対象(学齢期の子どもをもつ母親)に近い40歳代女性のインターネット利用率は2015年時点で97.4%に達している。かつての日本社会でインターネットを含む情報通信技術(information and communication technology: ICT)の利用に関して社会経済的地位(socioeconomic status:

SES)による格差、いわゆる「デジタルデバイド」が存在していたことは事実だが(橋元2001)、近年では若年・壮年層のインターネットの利用率は100%に近い値を示すようになってきている。

インターネットの普及によって、親にとっては子育てに関する情報を(容易に)入手できる手段が増えた。問題は、このようにインターネットを通じて情報を得やすくなったことが誰にとって・どのような意味をもっているのか、ということである。1つの見方として、SESの低い層や親族・友人といった人的なネットワークから子育て情報を得にくい層がインターネットを通じてさまざまな情報にアクセスできるようになったことで、インターネットの普及以前に存在していた情報格差が縮小した可能性がある。

これに対し、SESの高い層やもともと人的なネットワークや書籍・テレビ等のメディアから豊富な子育て情報を得ていた層がインターネットを通じてさらに多くの・多様な情報を得るようになった結果、インターネットの普及以前から存在していた格差が拡大している可能性もある。実際、子育て情報に限らない一般的な情報探索に関してはSESによる差が報告されている(van Deursen & van Dijk 2014; van Deursen et al. 2015)。

後者の仮説はマスメディアが普及した時期に「知識ギャップ仮説」(Tichenor et al. 1970)として提唱されたものと基本的には同じ考え方にもとづいている(Bonfadelli 2002)。アメリカのパネル調査のデータを用いた研究によると、新聞やテレビ等の伝統的なメディアに比べて、インターネット上でのニュース視聴はSESとより強く関連しており、さらにインターネット利用の差は伝統的なメディアの利用以上に大きな知識ギャップと関連している(Wei & Hindman 2011)。

子育て情報源としてのインターネット利用の社会経済的格差がもたらしうる帰結は、子育てに関する知識ギャップにとどまらない。先行研究では、新生児の母親が何を重要な子育て情報源としてい

るかによって、乳幼児期に読み聞かせを始める意図やテレビを見せ始める意図に違いが見られることが指摘されている (Berkule-Silberman et al. 2010)。また、親の関与 (parental involvement) が子どもの行動や学業達成と関連していることは多くの研究で示されている (Boonk et al. 2018)。

したがって、もしインターネットを通じて得た子育て情報が実際の子育てに反映されているのだとしたら、母親の子育て情報源としてのインターネット利用が子どもの行動や学業達成に (間接的に) 影響している可能性が示唆される。こうした問題意識にもとづき、本稿では母親の子育て情報源としてのインターネット利用の規定要因について、特にSESおよび他の情報源 (人的ネットワークや伝統的なメディア) の利用との関連に着目して検討する。

なお、インターネットやコンピュータ等が広く普及したことを背景として、デジタルデバイドに関する研究上の関心はICTへのアクセスの有無 (の格差) からICTの使い方やICTスキル (の格差) へシフトしている (DiMaggio et al. 2004; Hargittai & Hinnant 2008)。こうした観点から、本稿は学齢期の子どもをもつ母親による子育て情報源としてのインターネット利用に焦点をあてたデジタルデバイドの実証研究として位置づけられるだろう。

## 2 先行研究の検討と本稿の課題

子育てに関連するインターネット利用についての先行研究は国内のものに限っても少なくない。たとえば、天笠 (2010) は携帯電話等の通信メディアの活用が子育て期におけるサポートネットワークの形成に寄与していることを示した。また、武市 (2014) は母親が「ママ友」との交流においてSNSをどのように利用しているのかを検討している。この他、母親の育児情報源としてのSNS利用に関する研究 (中島・永井 2020) や母親のイ

ンターネット利用と育児ストレスの関連を扱った研究 (小林 2004) 等がある。しかし、子育て情報源としてのインターネット利用についてSESによる格差に着目した研究は進められていない。

2000年代後半に行われたアメリカの研究では、学歴が高い親ほど子育て情報源としてインターネットを利用しやすいこと (Radey & Randolph 2009)、学歴と所得によって測定されたSESが高い親ほど高い割合でインターネットを用いて子どもに関する情報を得ていること (Rothbaum et al. 2008) が指摘されている。他方で、0～8歳の子どもをもつ親を対象としたオランダの研究 (Fierloos et al. 2022) では、学歴が高い親は子育て情報源としてオフラインメディア (具体的には書籍) を利用しやすい傾向があるものの、オンラインメディアの利用には学歴による明確な差が見られなかった。

このように、SESと子育て情報源としてのインターネット利用との関連について日本では研究が進められておらず、国外の研究でも一貫した結果が得られていない。日本では、さまざまな子育て活動を考慮した分析により、全般的に活動が活発な層とそうでない層という二極化が生じていること、そしてそれが保護者の年収や学歴と関連していることが指摘されている (川口 2020)。そうだとすると、インターネットを利用して子育て情報を積極的に得ることも同じように高収入・高学歴層に特徴的な活動になっているかもしれない。いずれにせよ、日本社会における子育て情報源としてのインターネット利用とSESとの関連については経験的な検証が要される。

インターネット以外の情報源の利用との関係については、家族や友人等から子育てに関する情報を得ている者は、そうでない者に比べて、子育て情報源としてインターネットを利用しやすいことが指摘されている (Fierloos et al. 2022)。また、ゼロ次の相関 (第3の変数を考慮しない単相関) のレベルでは、子育て情報源としての家族・友人・

教師等の人的ネットワークや書籍・テレビ・新聞等の伝統的メディアの利用はいずれもインターネット利用と正の相関を示した (Radey & Randolph 2009)。

他方で、星 (2011) によると、出産や育児に関する相談相手として、「親族」とインターネットを含む「公共機関等」は代替関係にある。つまり、「親族」(夫、自分の親、夫の親)に頼れない層がインターネットを含む「公共機関等」を利用している傾向がある。ただ、ここでいう「公共機関等」には「書物・雑誌・ラジオ・テレビなど」や「インターネット(ホームページ・掲示板・メーリングリスト等)」が含まれると同時に「保育所(保育士)」や「有料の一時預かり施設」等も含まれており、インターネット利用に注目した実質的な解釈は難しくなっている。

以上を踏まえ、本稿では母親の子育て情報源としてのインターネット利用の規定要因を検討する。その際に注目するのは、SESの影響である。日本の社会調査データを用いて子育て情報源としてのインターネット利用にSESによる格差があるのかどうかを検証する。また、国外のいくつかの研究では子育て情報源としてのインターネット利用とSESとの関連が報告されているが (Radey & Randolph 2009; Rothbaum et al. 2008)、なぜSESが高いとインターネットを利用しやすいのかは明らかにされていない。本稿では母親の教育熱心さに注目して、この点についても検討したい。

香川 (2020) は高学歴層において親の「教育熱心度」(詳細は後述)が高いことを示している。また、教育に関する意識だけでなく実際の子育てタイプにも学歴による違いが見られる。額賀・藤田 (2022) によると、大卒の母親は「親が導く子育て」、非大卒の母親は「子どもに任せる子育て」を行う傾向がある。これは「きっちり」した子育て (本田 2008) あるいはLareau (2011) のいう「意図的養育 (concerted cultivation)」(Matsuoka 2019) が高学歴層の特徴であることを示した他

の研究とも共通する知見である。そして、吉本 (2019) はインタビュー調査をとおして「完璧な、後悔しない」子育てを実現するためにインターネットでの情報探索にのめり込むミドルクラスの母親の姿を描き出している。

もう1つは、子育て情報源としての人的ネットワーク(家族、友人等)や伝統的メディア(書籍、テレビ等)の利用との関係である。この点についても、国外の研究では他の情報源をもっている者がインターネットも利用しやすいことが指摘されている (Radey & Randolph 2009; Fierloos et al. 2022)。もし日本でも同様の傾向が見られるのだとすると、子育て情報源としてのインターネットの普及はそれ以前から存在していた子育て情報の量や多様性の面での格差をさらに拡大させている可能性がある。

ただし、先行研究で示されたインターネット利用と他の情報源の利用との関連は擬似相関である可能性を否定できない。たとえば、単に教育熱心な親がインターネットを含むさまざまな情報源を利用しているだけかもしれない。また、1時点のクロスセクションデータを用いていることから、他の情報源を利用している親がインターネットを利用しやすい/利用しにくいという関係(個人間の差異)と他の情報源を利用するようになる/インターネットを利用するようになる/利用しなくなるといった関係(個人内の変化)が区別されていない。本稿ではパネル調査のデータを用いてこうした点も考慮した形で分析を行う。

### 3 データと分析方法

#### 3.1 データの概要

本稿では、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が実施している「子どもの生活と学びに関する親子調査 (Japanese Longitudinal Study of Children and Parents: JLSCP)」のデータを用いる。JLSCPは全国の小1から高3の児童

生徒とその保護者を対象に2015年度から毎年実施されているパネル調査である。株式会社ベネッセコーポレーションが保有するリスト（日本の子どもの半数以上をカバーしている）をもとに、同社の通信教育教材の購入履歴や居住地域による層化を行った上でモニターを募集し、結果的に計21,569組の親子がモニターとして登録した。Wave1の回答数は16,761組、回答率は77.7%であった。回収サンプルに居住地域や子どもの性別による極端な偏りは見られないが、保護者の学歴（大卒者の比率）がやや高い（木村 2020）。

本稿では2015年度のWave1と2018年度のWave4のデータを使用する<sup>(1)</sup>。分析対象はWave1とWave4の双方に母親が回答しているケースである<sup>(2)</sup>。Wave1時点で子どもが高校生だったケースはWave4までに調査対象から外れているため、Wave1時点で子どもが小1～中3だったケースを対象とする。また、表-1に示した変数に関して欠測のないケースだけを分析に用いている。

子どもの発達段階によって子育てや教育に関する情報への親のニーズは異なると考えられるため、分析は子どもの学年別に行う。たとえば、小学校低学年時にはいわゆる「小1プロブレム」に象徴される学校生活への適応や基本的な生活習慣等が問題になりやすいだろう。他方、中学生や高校生になれば進路選択に関わる情報へのニーズが高まると予想される。子どもの学年（Wave1時点）は「小1～小3」、「小4～小6」、「中1～中3」の3カテゴリに区分した。分析対象のケース数は小1～小3がN=4,440（2,220名×2時点）、小4～小6がN=3,598（1,799名×2時点）、中1～中3がN=3,490（1,745名×2時点）である。

### 3.2 分析手法

パネルデータ分析の方法としては固定効果モデルやランダム効果モデルがしばしば用いられる。観察されていない個体の特性に起因する交絡の影響を除去して偏りのない推定を行う点では固定効

果モデルの方が望ましい場合が多いが、固定効果モデルにはSESの重要な指標である親の学歴のような時不変（時点間で値が変化しない）の独立変数を利用できないという弱点がある。他方、ランダム効果モデルでは時不変の独立変数も用いることができるが、独立変数と未観察の要因のあいだに相関がある場合、推定値に偏りが生じる。

この問題への対処として、両者を統合したハイブリッドモデル（Allison訳書 2022）を用いる。このアプローチでは、時変（時点間で値が変化する）の独立変数に関して個人内平均で中心化した変数を投入し、ランダム効果推定を行う。個人内平均で中心化した時変変数の係数の推定値は固定効果モデルと一致し、さらに固定効果モデルとは異なり時不変の独立変数も利用できる。

後述するように本稿の分析における従属変数は子育て情報源としてのインターネット利用の有無を表す2値の変数である。したがって、ハイブリッド法によるロジスティック回帰分析を用いる（Allison訳書 2022: 51-53）。ここで、 $i$ を個人、 $t$ を時点とし、 $X_{it}$ を時変の独立変数、 $\bar{X}_i$ を時変の独立変数の個人内平均、 $Z_i$ を時不変の独立変数とすると、下式のように表すことができる。左辺はインターネット利用の確率予測値（ $\hat{p}_{it}$ ）のロジットを表す。右辺の $\beta_0$ は全体の切片であり、 $\beta_1$ から $\beta_3$ はそれぞれ3つのタイプの独立変数の偏回帰係数を表す。 $\alpha_i$ は観察されていない個体の特性を表し、平均0、分散 $\sigma^2$ の正規分布にしたがう。

$$\log \frac{\hat{p}_{it}}{1 - \hat{p}_{it}} = \beta_0 + \beta_1 (X_{it} - \bar{X}_i) + \beta_2 \bar{X}_i + \beta_3 Z_i + \alpha_i$$

ハイブリッドモデルを用いることで、個人間の差異（betweenレベル）と個人内の変化（withinレベル）という2つの側面から変数間の関連を検討することができる。インターネット利用に対するSES（学歴など）の効果を検討する際には基本的に個人間の差異に注目することになるが、他の情報源の利用との関連を検討する際には個人内の

変化にも注目することで興味深い知見が得られるのではないかと期待される（たとえば、他の情報源を利用しなくなると代わりにインターネットが用いられやすくなる等）。

### 3.3 使用する変数

本稿で主に用いるのは、保護者調査の「あなたは日ごろ、お子様の子育てや教育に関する情報を、どこから（だれから）得ていますか」という質問への回答である。選択肢は【人】に関して10個、【メディア】に関して6つ設けられており、これら16項目に加えて「17. その他」と「1～17にあてはまるものはない」を含めた計18個である。

【人】「1. 配偶者」、「2. 自分子ども」、「3. 自分の親」、「4. 配偶者の親」、「5. 親戚(自分のきょうだい、おじ・おばなど)」、「6. 子どもの友だちの親(ママ友・パパ友)」、「7. 友人」、「8. 職場の知人」、「9. 学校の先生」、「10. 学習塾の先生」

【メディア】「11. テレビ」、「12. 新聞」、「13. 書籍(専門書など)」、「14. 雑誌(専門誌など)」、「15. インターネットの情報サイト」、「16. インターネットの掲示板・ブログ・SNS」

本稿では特に「15. インターネットの情報サイト」と「16. インターネットの掲示板・ブログ・SNS」に注目する。これらのうち少なくともどちらか一方を利用していれば1、どちらも利用していなければ0をとるダミー変数を作成し、従属変数として用いる<sup>(3)</sup>。

子育て情報源に関する他の項目については、「親族」(1～5)、「友人・知人」(6～8)、「学校・塾」(9・10)、「マスメディア」(11～14)の4つに区分し、子育て情報源としての利用の有無を表すダミー変数を作成した。たとえば「親族」に関しては、「1. 配偶者」から「5. 親戚」までのいずれか1つでも選択していれば1、1つも選択し

ていなければ0をとる変数になっている。

SESに関する変数としては、世帯所得と母親の学歴を用いる。世帯所得については単位を百万円とした上で自然対数変換した変数を使用する。母親の学歴は「大卒」と「非大卒」に区分した（ここでいう「大卒」のカテゴリは短大卒を含む）。母学歴は基本的に時点間で変化しない変数であり、本稿ではWave1での回答を用いた。

ハイブリッドモデルを用いることによって時点間で変化しない個体の特性については（未観察の要因を含め）統制できるが、時点間で変化する要因には別途対応が必要である。他の情報源の利用とインターネット利用との関連については母親の教育熱心さによる交絡が生じている可能性がある。母親の「教育熱心度」を表す変数として、「できるだけいい大学に入れるように成績を上げてほしい」、「多少無理をしても子どもの教育にはお金をかけたい」、「子どもの教育・進学面では世間一般の流れに乗り遅れないようにしている」の3項目（各4段階）の合計得点を用いる（香川2020）。「とてもあてはまる」が4、「まったくあてはまらない」が1をとるよう値を逆転させた上で合計得点を求めており、この変数の値が大きいほど教育熱心度が高いと解釈することができる。

また、子育て情報源としてのインターネット利用に対するSESの効果は母親の教育熱心度に媒介されている可能性がある。その場合、SESの効果を検討する際に教育熱心度を同時に投入していると、教育熱心度を介さないSESの直接効果だけが推定され、SESの効果が過小評価されてしまう。そのため、本稿では母親の教育熱心度を投入しないモデルの推定結果もあわせて示す。

その他の共変量としては母親の就労の有無（専業主婦ダミー）と出生年を用いる。育児のため一時的に離職していた母親が再就労することで世帯所得が大きく変動する場合があります、また就業することで子育て情報源も変わる可能性がある（たとえば、専業主婦のときに比べて、マスメディアや

表-1 基本統計量

	小1～小3 (N=4,440)		小4～小6 (N=3,598)		中1～中3 (N=3,490)	
	mean	s.d.	mean	s.d.	mean	s.d.
インターネット利用	0.633	0.482	0.574	0.495	0.544	0.498
<b>【Within】</b>						
他の子育て情報源						
親族	0.000	0.292	0.000	0.294	0.000	0.297
友人・知人	0.000	0.203	0.000	0.216	0.000	0.267
学校・塾	0.000	0.300	0.000	0.311	0.000	0.311
マスメディア	0.000	0.264	0.000	0.282	0.000	0.280
世帯所得（対数）	0.000	0.150	0.000	0.149	0.000	0.149
専業主婦	0.000	0.244	0.000	0.203	0.000	0.178
教育熱心度	0.000	0.851	0.000	0.880	0.000	0.887
<b>【Between】</b>						
他の子育て情報源						
親族	0.637	0.382	0.627	0.384	0.654	0.372
友人・知人	0.858	0.283	0.815	0.323	0.726	0.357
学校・塾	0.430	0.394	0.484	0.391	0.529	0.391
マスメディア	0.738	0.352	0.711	0.355	0.677	0.374
世帯所得（対数）	1.824	0.447	1.840	0.456	1.853	0.496
専業主婦	0.297	0.387	0.237	0.374	0.185	0.345
教育熱心度	8.085	1.578	8.031	1.525	8.177	1.606
大卒	0.627	0.484	0.579	0.494	0.562	0.496
出生年（西暦-1900）	75.333	4.210	73.047	4.138	70.574	4.340

インターネットに頼る傾向が強まるかもしれない）。出生年を統制するのは、高学歴化の進行や年功賃金制のもとでは年齢が学歴や所得と関連していると考えられ、また若い親がインターネットを利用しやすいことも指摘されている（Radey & Randolph 2009; Fierloos et al. 2022）ためである。

なお、時変変数であるインターネット以外の情報源の利用、世帯所得、就業の有無（専業主婦ダミー）、教育熱心度については、withinレベルの変数として個人内平均で中心化した変数、betweenレベルの変数として2時点の個人内平均をとった変数を用いている。

#### 4 分析結果

表-1 から子どもの学年（Wave1時点、以下同）別に母親の子育て情報源としてのインターネットの利用率を確認すると、子どもが小1～小3のサンプルでは63.3%、小4～小6のサンプルでは57.4%、中1～中3のサンプルでは54.4%となっている<sup>(4)</sup>。前述のように40歳代女性のインターネット利用率が100%に近い水準に達していることを考えると、子育て情報源として利用する母親はそこまで多くないといえるが、それでも半数以上の母親が子育て情報源の1つとしてインター

表-2 子育て情報源の利用率(学歴別)

	小1～小3		小4～小6		中1～中3			
	大卒	非大卒	大卒	非大卒	大卒	非大卒		
親族	63.9%	63.5%	62.0%	63.8%	64.5%	66.4%		
友人・知人	85.9%	85.8%	81.5%	81.5%	72.5%	72.8%		
学校・塾	43.7%	41.8%	50.7%	45.2%	**	55.6%	49.5%	***
マスメディア	74.1%	73.3%	72.1%	69.9%		68.5%	66.7%	
インターネット	64.2%	61.9%	61.0%	52.4%	***	56.7%	51.4%	**
N(観測数)	2,786	1,654	2,082	1,516		1,960	1,530	

\*\*\* p<0.001 \*\* p<0.01 \* p<0.05 † p<0.1

ネットを利用している。これは親族、友人・知人、マスメディアの利用率には及ばないが、学校・塾(小1～小3から順に43.0%、48.4%、52.9%)よりも高い割合である。

日本社会において母親の学歴は「子育てや学校教育戦略の主要な決定因」(吉川 2009, p.63)であるとされる。どのような母親が子育て情報源としてインターネットを利用しているのかを探る上で、まずは母学歴に注目する。表-2に他の情報源とあわせて母学歴別の利用率を示した。カイ二乗検定で学歴による有意差が見られたのは子どもが小4～小6と中1～中3のサンプルにおける学校・塾とインターネットの利用率である。大卒の母親は非大卒の母親に比べてインターネットを利用しやすい傾向がある。学歴によるインターネット利用率の差は小4～小6で8.6ポイント、中1～中3で5.2ポイントであり、学校・塾(小4～小6で5.5ポイント、中1～中3で6.1ポイント)と比べても決して小さくない差があるといえる。

続いて、ハイブリッドモデルの推定を行う。子どもの学年別の推定結果を表-3に示した。SESの効果について、まず独立変数として教育熱心度を含まないモデル1の推定結果を確認する。個人間の差異(betweenレベル)に注目すると、全体としては学歴や世帯所得の高い母親が子育て情報源としてインターネットを利用しやすいことが示されている。ただし、子どもが小1～小3のサン

プルでは母学歴の係数が有意でない。また、中1～中3のサンプルで世帯所得の係数は10%水準で有意傾向を示すにとどまっている。

教育熱心度を追加したモデル2では全体として母学歴や世帯所得の係数が小さくなり、統計的に有意でなくなったものもある<sup>(5)</sup>。教育熱心度による媒介を考慮した上でも有意だったのは、子どもが小1～小3と小4～小6のサンプルにおける世帯所得の係数(ただし、後者は10%水準で有意)および小4～小6のサンプルにおける母学歴の係数である<sup>(6)</sup>。

個人内の変化(withinレベル)に注目すると、子どもが小1～小3のサンプルに限られるが、世帯所得が有意な正の効果を示している。世帯所得が高くなると母親はインターネットを利用するようになる解釈できる。この効果は教育熱心度を考慮してもほとんど変わらない。また、本稿の分析では母親の就労の有無(専業主婦ダミー)を同時に考慮しているため、ここで示された世帯所得の効果は母親の就労の有無の変化では説明されない。

母親の教育熱心度それ自体はbetweenレベルでは正の効果を示しているが、withinレベルでは有意な効果が観察されない。教育熱心な母親が子育て情報源としてインターネットを利用しやすい傾向はあるものの、教育熱心度の変化にともなってインターネットを利用するようになったり利用しなくなったりするわけではない。なお、教育熱心

表-3 インターネット利用のロジスティック回帰分析 (ハイブリッドモデル)

	小1~小3		小4~小6		中1~中3	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
<b>【Within】</b>						
他の情報源						
親族	0.195	0.192	0.217	0.216	0.339 *	0.339 *
友人・知人	-0.050	-0.051	-0.078	-0.078	0.003	0.007
学校・塾	0.151	0.145	0.201	0.206	0.270 *	0.272 *
マスメディア	0.144	0.138	0.143	0.145	-0.304 *	-0.301 *
世帯所得 (対数)	0.657 *	0.642 *	-0.165	-0.159	0.360	0.356
専業主婦	-0.375 *	-0.368 *	-0.319	-0.325	-0.261	-0.261
教育熱心度	—	0.065	—	-0.028	—	-0.018
<b>【Between】</b>						
他の情報源						
親族	-0.066	-0.045	0.004	-0.040	0.196	0.205
友人・知人	0.408 *	0.404 *	0.575 **	0.578 **	0.466 **	0.407 *
学校・塾	0.584 ***	0.552 ***	0.579 **	0.527 **	0.522 **	0.464 **
マスメディア	0.306 †	0.279 †	0.464 *	0.449 *	0.160	0.120
世帯所得 (対数)	0.455 **	0.288 *	0.494 **	0.253 †	0.243 †	0.063
専業主婦	0.496 **	0.489 **	0.324 †	0.296 †	-0.007	0.003
教育熱心度	—	0.174 ***	—	0.240 ***	—	0.197 ***
大卒	0.050	-0.024	0.433 **	0.336 *	0.256 *	0.179
出生年	0.065 ***	0.067 ***	0.080 ***	0.082 ***	0.025 †	0.031 *
定数項	-5.844 ***	-6.976 ***	-7.691 ***	-9.141 ***	-2.942 **	-4.511 ***
N (観測数)	4,440	4,440	3,598	3,598	3,490	3,490
N (個人)	2,220	2,220	1,799	1,799	1,745	1,745
Deviance	5456.8	5434.3	4538.5	4510.0	4547.3	4523.5

\*\*\* p&lt;0.001 \*\* p&lt;0.01 \* p&lt;0.05 † p&lt;0.1

度を含まないモデル1と教育熱心度を追加したモデル2の逸脱度 (Deviance) の差は子どもの学年にかかわらず統計的に有意であった (いずれも  $p<0.001$ )。つまり、教育熱心度を追加することでモデルの適合度が改善されている。

本稿では主に世帯所得の効果を検討する上での共変量として母親の就労の有無 (専業主婦ダミー) を用いているが、この変数の効果自体についても興味深い結果が得られている。すなわち、専業主婦ダミーはbetweenレベルでは正の係数を示し、withinレベルでは負の係数を示す。専業主婦の母親は (そうでない母親に比べて) インターネットを利用しやすい傾向があるが、個人内の変化に注

目した場合、専業主婦だった母親が就労するようになるとインターネットを利用しやすくなると解釈できる。

子育て情報源としてのインターネット利用と他の情報源の利用との関係については、betweenレベルでは他の情報源を利用している母親がインターネットも利用しやすい傾向があるといえる (ただし、親族に関しては有意な効果が見られず、マスメディアの効果に関しては子どもの学年によって結果が異なる)。他方で、withinレベルでは有意な関連がほとんど見られない。例外として、子どもが中1~中3のサンプルでは親族と学校・塾が正の係数を、マスメディアの利用が負の係数

を示している。

## 5 考察

本稿では学齢期の子どもをもつ母親の子育て情報源としてのインターネット利用の規定要因を検討した。SESによるインターネット利用の格差に関して、個人間 (betweenレベル) では世帯所得や学歴の高い母親がインターネットを利用しやすい傾向が見られた。ただし、母親の教育熱心度を同時に投入すると学歴や世帯所得の係数は小さくなり、統計的に有意でなくなったものもあった。この結果は、子育て情報源としてのインターネット利用に対するSESの効果が (部分的には) 母親の教育熱心さによって媒介されていることを示している。

国外の先行研究では子育て情報源としてのインターネット利用に対するSESの影響が指摘されていたが (Radey & Randolph 2009; Rothbaum et al. 2008), SESの高い層がインターネットを利用しやすい理由やメカニズムはほとんど検討されてこなかった。この点で、母親の教育熱心さがSESの効果を (全てではないにせよ) 媒介していることを示した本稿には一定の意義があるといえるだろう。

教育熱心度による媒介を考慮した上でも有意な効果が見られたのは、子どもが小1～小3のサンプルにおける世帯所得と小4～小6のサンプルにおける母学歴である。本稿で用いた「教育熱心度」の変数 (香川 2020) は主に子どもの学業達成や進学に関わる側面を捉えたものであり、教育熱心度を介さないSESの (直接) 効果には、それ以外の側面についての関心の強さが関係しているのではないかと考えられる。

たとえば、世帯所得の高い家庭では学業達成や進学に直結しない習い事に対しても親の関心が強く、そのことがインターネットを用いた情報探索に結びついている可能性がある。実際、松岡

(2016) は世帯収入が高い家庭では子どもがさまざまな学校外教育を経験する傾向があることを示している。また、世帯収入だけでなく親の学歴による学校外教育機会の格差も子どもの成長にもなって拡大することが示されており (松岡 2016), 小4～小6のサンプルにおける母学歴の効果についても子どもに習い事やさまざまな体験をさせるための情報探索 (の学歴による差) という観点から解釈できるかもしれない。

個人内 (withinレベル) では、子どもが小1～小3のサンプルにおいて世帯所得が正の効果を示した。これは母親の就労の有無を考慮した上で得られた結果であり<sup>(7)</sup>, 就労の有無だけでなく職種や所得といった要因もインターネット利用 (と世帯所得の双方) に影響しているのかもしれない。また、松岡 (2016) はwithinレベルでも世帯所得の増減と子どもの習い事の種類の数に関連があることを明らかにしており、世帯所得が上がると習い事に関する情報探索にインターネットが用いられやすくなるという解釈も可能だろう。

なお、インターネット利用に対する母親の就労の効果については個人間 (betweenレベル) と個人内 (withinレベル) で異なる傾向が見られた。すなわち、専業主婦の母親はインターネットを利用しやすい傾向があるが、同じ個人が専業主婦ではなくなるとインターネットを利用しやすくなる。また、betweenレベルでは教育熱心度を同時に考慮するかどうかで専業主婦ダミーの係数が大きく異なる。教育熱心な母親が専業主婦になるのか、専業主婦の母親が教育熱心になるのかは定かでないが、いずれにせよ専業主婦の母親がインターネットを利用しやすいことには教育熱心さという要因が強く関係している。他方で、withinレベルではそのような傾向が見られないため、専業主婦でなくなるとインターネットを利用しやすくなるのは教育熱心度が高まることが理由ではないといえる。就労することで親族や友人・知人等とのコミュニケーションの機会が減少し、主要な情

報源がインターネットへ移行するのかもしれない。

インターネット利用と他の情報源の利用との関連については、betweenレベルでは全体として他の情報源（親族を除く）を利用している母親がインターネットも利用しやすい傾向が確認された。一方、withinレベルに関しては子どもが小1～小3や小4～小6のサンプルでは関連がほとんど見られなかったものの、中1～中3のサンプルでは親族と学校・塾が正の効果、マスメディアが負の効果を示した。Wave1時点で中1～中3、Wave4時点で高1～高3のこのグループでは、高卒後の進路選択に向けた情報のニーズが高まっていると考えられる。母親はさまざまな情報源を利用して情報探索を行い、その中で親族や学校・塾とともにインターネットも重要な情報源として位置づけられていることが読み取れる。ただし、マスメディアの利用はインターネットの利用とトレードオフの関係になっており、情報源として（親族や学校・塾に加えて）マスメディアを利用する層とインターネットを利用する層に分化していることが示唆される。

本稿の分析を通じて得られた結果から、子育て情報を得る手段としてインターネットが登場したことは、母親が入手する子育て情報の量や多様性という面での格差を拡大させる方向に作用している可能性があると考えられる<sup>(8)</sup>。というのは、学歴や世帯所得の高い層が積極的に子育て情報源としてインターネットを利用しており、また他の情報源をもっている者の方がよりインターネットを利用しやすい傾向が見られるためである。少なくとも、他の情報源を利用できない層がインターネットを利用することで不利を克服していると解釈できる結果は（前述した中1～中3のサンプルにおけるマスメディアとのトレードオフ関係を除いて）得られていない。本稿で得られた知見は基本的に知識ギャップ仮説やデジタルデバイド論の考え方と整合的だといえるだろう。

最後に、本稿の限界と残された課題について述

べる。第1に、本稿で直接検討したのは子育て情報源としてのインターネット利用とSES（学歴、所得）および他の情報源の利用との関連だけであり、それ以外の側面は検討できていない。たとえば、先行研究では有配偶者に比べて未婚の親は子育て情報源としてインターネットを利用しやすいことが指摘されており（Radey & Randolph 2009）、インターネットを通じて子育て情報を得られることがSESとは異なる面での格差の縮小に寄与している可能性が示唆される。SES以外の側面を考慮に入れたより多面的な検討は重要な課題の1つである。

第2に、本稿は母親が子育て情報源としてインターネットを利用しているか否かに焦点をあてたものであり、インターネットを用いて具体的にどのような情報をどのくらい得ているのかは検討できていない。テレビや書籍といったメディア以上にインターネット上の子育て情報は玉石混交であると考えられ、どのような情報が実際に活用されているのかを把握することの重要性は大きい。加えて、母親が（インターネットを通じて）得た情報が実際の子育て方法にどのような形で反映されており、それが子どもの行動や学業達成にどのような影響を与えているのか、という点については別途検討が必要である。

また、母親がインターネットを通じて子育て情報を得ることは、それが子どもの行動や学業達成に影響するかどうかという問題だけではなく、母親自身にとって重要な意味をもっている可能性もある。たとえば、インターネットを用いてさまざまな子育て情報に接すること自体が、子育てに関連する母親の不安やストレスを解消することに寄与しているかもしれない（小林 2004）。子育て情報源としてのインターネット利用がもつ意味合いについては、こうした側面も考慮しながら多面的に把握することが求められる。

## 付記

本研究はJSPS科研費JP23K02179の助成を受けたものです。二次分析を行うにあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1~4, 2015-2019」(ベネッセ教育総合研究所)の個票データの提供を受けました。記して感謝いたします。

## 注

- (1) 2022年9月現在, SSJデータアーカイブ(東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター)で公開されているのはWave4までのデータである。また, Wave2とWave3の調査票には子育て情報源に関する質問項目が含まれていない。
- (2) 本稿の分析ではパネル脱落 (attrition) の影響を考慮できていない。この点は今後の課題としたい。JLSCPのサンプル脱落の状況については岡部 (2020) を参照のこと。なお, 父親を対象から除く積極的な理由があるわけではないが, JLSCPの保護者調査の回答者は約9割が母親であることから, 本稿では母親を対象を限定している。
- (3) 「インターネットの掲示板・ブログ・SNS」の利用率はWave1で16.0%, Wave4で17.0%であり, 全体として利用率が低く2時点間の変化も小さい。SNSは特定の相手とのコミュニケーションを目的に利用される場合が多く, 掲示板やブログとは性質が異なると考えられるが, データの制約から掲示板, ブログ, SNSの利用状況を区別して捉えることはできない。また, たとえば「友人」から情報を得ることと「SNS」を通じて情報を得ることを区別するのは実際には難しい。こうした事情もあり, 現時点で利用できるWave4までのデータを分析する上では, 「インターネットの情報サイト」と「インターネットの掲示板・ブログ・SNS」を分けることにはあまりメリットがないと判断した。
- (4) Wave1とWave4の2時点間の変化を見ると, 小1~小3から順に58.65%→68.0%, 53.4%→61.3%, 48.1%→60.7%となっている。
- (5) ロジスティック回帰分析では異なるモデル間で係数の大小を単純に比較できないため, khb法 (Karlson et al. 2011) によって媒介効果を推定した。その結果, 子どもが小1~小3のサンプルにおける世帯所得の効果は37.4%が教育熱心度によって媒介されていた。小4~小6のサンプルにおける学歴の効果は22.6%, 世帯所得の効果は49.2%, 中1~中3のサンプルにおける学歴の効果は30.3%, 世帯所得の効果は74.1%が教育熱心度によって媒介されていた。
- (6) 大卒女性が専業主婦になりやすい傾向がある場合, 就労の有無 (専業主婦ダミー) を同時に考慮した分析では学歴の効果が過小評価される可能性がある。詳細な結果は省くが, 就労の有無 (専業主婦ダミー) を除いた場合でも母学歴の効果に関する前述の結果は大きく変わらないことを確認済みである。
- (7) 詳細は省くが, 母親の就業形態を「正社員・正職員」, 「パート・アルバイト」, 「派遣社員・契約社員・嘱託」, 「自営業 (家族従業者を含む)」, 「無職 (専業主婦など)」の5つに分類した場合でも世帯所得の係数はほとんど変わらなかった。
- (8) ただし, このような子育て情報の格差拡大が実際に生じたかどうかを検証するためには, インターネットの普及以前との比較が必要である。

## 参考文献

- Allison, P. (2009) *Fixed Effects Regression Models*, Sage. 太郎丸博監訳 (2022) 『固定効果モデル』 共立出版.
- 天笠邦一 (2010) 「子育て期のサポート・ネットワーク形成における通信メディアの役割」, 『社会情報学研究』 14(1), pp.1-16.
- Berkule-Silberman, S. B., Dreyer, B. P., Huberman, H. S., Klass, P. E., & Mendelsohn, A. L. (2010) Sources of parenting information in low SES mothers. *Clinical Pediatrics*, 49 (6), pp.560-568.
- Bonfadelli, H. (2002) The internet and knowledge gaps: A theoretical and empirical investigation. *European Journal of Communication*, 17(1), pp.65-84.
- Boonk, L., Gijsselaers, H. J. M., Ritzen, H., & Brand-Gruwel, S. (2018) A review of the relationship between parental involvement indicators and academic achievement. *Educational Research Review*, 24, pp.10-30.
- DiMaggio, P., Hargittai, E., Celeste, C., & Shafer, S. (2004) Digital inequality: From unequal access to differentiated use. In Neckerman K. M. ed. *Social inequality*. Russell Sage, pp.355-400.
- Fierloos, I. N., Windhorst, D. A., Fang, Y., Mao, Y., Crone, M. R., Hosman, C. M. H., Jansen, W., & Raat, H. (2022) Factors associated with media use for parenting information: A cross-sectional study among parents of children aged 0-8 years. *Nursing Open*, 9 (1), pp.446-457.
- Hargittai, E., & Hinnant, A. (2008) Digital inequality: Differences in young adults' use of the internet. *Communication Research*, 35 (5), pp.602-621.
- 橋元良明 (2001) 「日本のデジタル・デバイド」, 東京大学社会情報研究所編 『日本人の情報行動 2000』 東京大学社会情報研究所, pp.173-192.
- 広田照幸(1999) 『日本人のしつけは衰退したか: 「教育する家族」のゆくえ』 講談社.
- 本田由紀 (2005) 『多元化する「能力」と日本社会: ハイパー・メリトクラシー化のなかで』 NTT出版.
- (2008) 『「家庭教育」の隘路: 子育てに強迫される母親たち』 勁草書房.
- 星敦士 (2011) 「育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響」, 『人口問題研究』 67(1), pp.38-58.
- 香川めい (2020) 「思春期の子どもに保護者は何ができるのか: 学業成績への影響を手がかりに」, 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編 『子どもの学びと成長を追う: 2万組の親子パネル調査から』 勁草書房, pp.185-205.
- Karlson, K. B., Holm, A., & Breen, R. (2011) Comparing regression coefficients between same-sample nested models using logit and probit. A new method. *Sociological Methodology*, 42, pp.286-313.
- 川口俊明 (2020) 「多重対応分析による子育て空間の分析: 学校教育に関わる活動に着目して」, 『家族社会学研究』 32(2), pp.156-168.
- 吉川徹 (2009) 『「教育格差」と母親学歴』, 『家族社会学研究』 21(1), pp.61-64.
- 木村治生 (2020) 『『子どもの生活と学び』研究プロジェクトについて: プロジェクトのねらい, 調査設計, 調査対象・内容, 特徴と課題』, 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編 『子どもの学びと成長を追う: 2万組の親子パネル調査から』 勁草書房, pp.3-26.
- 小林真 (2004) 「インターネットの利用が母親の育児ストレスに及ぼす緩和効果」, 『富山大学教育学部紀要』 58, pp.85-92.
- Lareau, A. (2011) *Unequal Childhoods: Class,*

- Race, and Family Life* (second edition). University of California Press.
- Lupton, D., Pedersen, S., & Thomas, G. M. (2016) Parenting and digital media: From the early web to contemporary digital society. *Sociology Compass*, 10(8), pp.730-743.
- 松岡亮二 (2016) 「学校外教育活動参加における世帯収入の役割」, 『教育社会学研究』 98, pp.155-175.
- Matsuoka, R. (2019) Concerted cultivation developed in a standardized education system. *Social Science Research*, 77, pp.161-178.
- 中島千英子・永井由美子 (2020) 「母親の育児情報源としてのSNS利用に関する調査」, 『大阪教育大学紀要 人文社会科学・自然科学』 68, pp.41-49.
- 額賀美沙子・藤田結子 (2022) 『働く母親と階層化：仕事・家庭教育・食事をめぐるジレンマ』 勁草書房.
- 岡部悟志 (2020) 「『親子パネル調査』におけるサンプル脱落の実態と評価」, 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編 『子どもの学びと成長を追う：2万組の親子パネル調査から』 勁草書房, pp.27-33.
- Radey, M., & Randolph, K. A. (2009) Parenting sources: How do parents differ in their efforts to learn about parenting? *Family Relations*, 58(5), pp.536-548.
- Rothbaum, F., Martland, N., & Janssen, J. B. (2008) Parents' reliance on the web to find information about children and families: Socio-economic differences in use, skills and satisfaction. *Journal of Applied Developmental Psychology*, 29(2), pp.118-128.
- 武市久美 (2014) 「子育てにおけるSNS利用について：『ママ友』コミュニケーションに着目して」, 『東海学園大学研究紀要 人文科学研究編』 19, pp.79-89.
- Tichenor, P. J., Donohue, G. A., & Olien, C. N. (1970) Mass media flow and differential growth in knowledge. *Public Opinion Quarterly*, 34(2), pp.159-170.
- 邵勤風 (2020) 「保護者の子育ての実態と子育てによる成長・発達」, 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編 『子どもの学びと成長を追う：2万組の親子パネル調査から』 勁草書房, pp.75-94.
- van Deursen, A. J., & van Dijk, J. A. (2014) The digital divide shifts to differences in usage. *New Media & Society*, 16(3), pp.507-526.
- van Deursen, A. J., van Dijk, J. A., & ten Klooster, P. M. (2015) Increasing inequalities in what we do online: A longitudinal cross sectional analysis of Internet activities among the Dutch population (2010 to 2013) over gender, age, education, and income. *Informatics and Telematics*, 32(2), pp.259-272.
- Wei, L., & Hindman, D. B. (2011) Does the digital divide matter more? Comparing the effects of new media and old media use on the education-based knowledge gap. *Mass Communication and Society*, 14(2), pp.216-235.
- 吉本文子 (2019) 「『完璧』を目指す選択と評価のはざままで：専業主婦の母親の子育て観を中心に」, 『共栄大学研究論集』 17, pp.99-113.